

1. 財務状況を全般的に説明する資料

資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表の計算書は、「学校法人会計基準」に定められた計算書であり、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くある。

(1) 資金収支計算書

この計算書は当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、並びに支払資金（現金・預貯金）の収支の顛末を明らかにすることを目的としている。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には前受金収入、奨学貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出等が含まれる。

① 収入の部

学生生徒等納付金収入の決算額は、18億7,384万円と前年度比8,377万円の減少となった。手数料収入は入学検定料収入及び試験料収入等があり、21,131千円となった。寄附金収入は相愛オーケストラ西日本ツアーへの特別寄附金及び保護者会等からの一般寄附金で30,401千円となり予想を下回った。

補助金収入は、私立大学等経常費補助金、私立大学等改革総合支援対象校に係る教育研究活性化設備整備事業補助金などの国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入の補助金収入が4億7,077千円となった。

資産運用収入では銀行等の預貯金利息と本町校舎の貸教室料で2,846千円となった。

事業収入は、高等学校・中学校の制服販売等購買部関係の売上を補助活動収入として21,279千円計上した。また、大学附属音楽教室の収入を附属事業収入として22,681千円計上した。不動産賃貸等による収益事業収入98,621千円計上し、教職免許状更新講習料312千円と合わせて1億42,893千円となった。雑収入はその大部分を占める退職金財団交付金収入67,155千円となり、その他の雑収入を合わせて94,455千円となった。

② 支出の部

人件費支出は退職金を除く人件費が16億96,995千円となり前年度比15,051千円の減少となった。また、音楽教室、購買部の教職員の人件費を含めている。

教育研究経費は7億7,999千円となり前年度比37,977千円の増となり、予算比も11,833千円の増となったが、これは南港講堂空調改修工事等を、予算では附属設備で計上していたものを決算では修繕費に振替計上したためである。管理経費も1億54,543千円となり前年度比3,039千円の増であるが、予算比は281千円の減少となった。

借入金等返済支出は龍谷学事振興金庫への返済金27,000千円である。

施設関係・設備関係支出は合わせて56,622千円となった。主な内容としては、採択された文部科学省等の補助金事業の実施経費である。

資産運用支出31,273千円は各引当資産への繰入支出である。

その他の支出の大部分は前年度末未払金の支出で1億98,619千円である。また、奨学貸付金として4,200千円、大学生7名への貸付を行った。

資金支出調整勘定では、期末の未払金となった退職金及び所定福利費等を含んでいる。

結果、前年度よりの繰越した資金が6億83,393千円、次年度への繰越資金が6億46,898千円と36,495千円の減少となった。

資金収支計算書

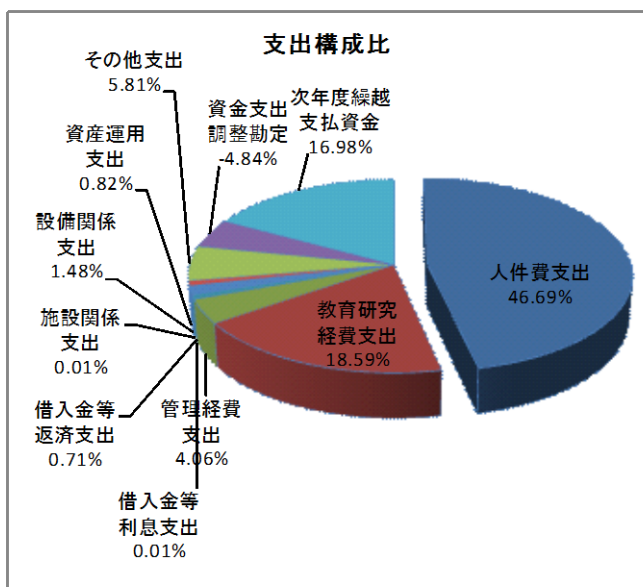
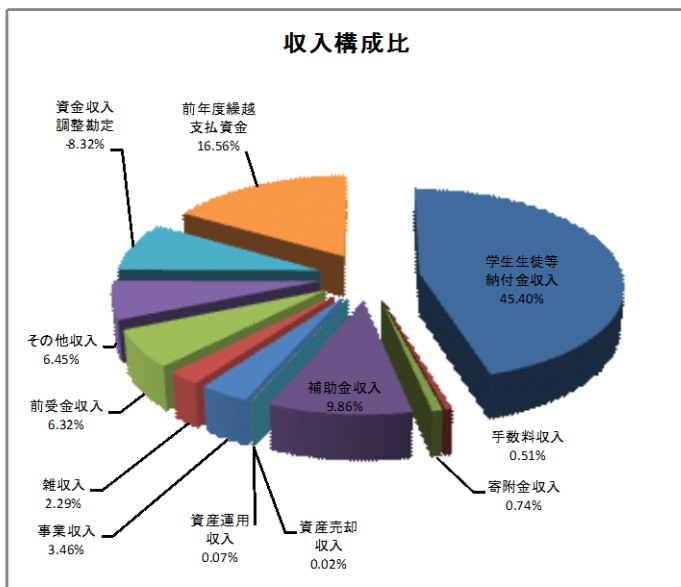
平成26（2014）年4月1日～平成27（2015）年3月31日まで

収入の部

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,873,431,000	1,873,839,785	△ 408,785	人件費支出	1,770,848,000	1,778,261,928	△ 7,413,928
手数料収入	22,599,000	21,131,056	1,467,944	教育研究経費支出	696,166,000	707,998,856	△ 11,832,856
寄附金収入	31,089,000	30,400,798	688,202	管理経費支出	154,824,000	154,542,865	281,135
補助金収入	421,517,000	407,077,030	14,439,970	借入金等利息支出	479,000	478,500	500
資産運用収入	2,767,000	2,845,926	△ 78,926	借入金等返済支出	27,000,000	27,000,000	0
資産売却収入	0	933,000	△ 933,000	施設関係支出	57,638,000	313,200	57,324,800
事業収入	119,226,000	142,893,060	△ 23,667,060	設備関係支出	50,237,000	56,309,119	△ 6,072,119
雑収入	82,684,000	94,454,694	△ 11,770,694	資産運用支出	25,674,000	31,272,502	△ 5,598,502
前受金収入	268,648,000	260,681,280	7,966,720	その他支出	220,662,000	221,455,052	△ 793,052
その他収入	280,317,000	266,058,105	14,258,895	資金支出調整勘定	△ 173,107,000	△ 184,378,299	11,271,299
資金収入調整勘定	△ 311,505,000	△ 343,555,911	32,050,911	次年度繰越支払資金	643,745,301	646,898,401	△ 3,153,100
前年度繰越支払資金	683,393,301	683,393,301	0				
収入の部合計	3,474,166,301	3,440,152,124	34,014,177	支出の部合計	3,474,166,301	3,440,152,124	34,014,177



(2) 消費収支計算書

この計算書は当該会計年度における消費収支の均衡状態と内容を明確にし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかをみる、いわば企業会計の損益計算書に当たるものである。また、この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の科目がある。「帰属収入」は学生生徒等納付金や手数料、寄附金、補助金等の学校法人の活動による収入であり、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれる。「基本金組入額」とは、「学校法人会計基準第29条」で「学校法人が教育研究活動を行ううへで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れもの」と規定されている。

① 収入の部

「資金収支計算書」との違いは、備品の受入 179 千円、寄贈図書 16,899 千円の計 17,078 千円を現物寄附金として計上した。

帰属収入合計が25億97,785千円で、前年度から3億5,274千円の減額となった。本年度の基本金組入額は97,374千円で、結果、消費収入の部の合計は、25億411千円となる。

② 支出の部

人件費は、教職員人件費及び退職給与引当金繰入額等で18億78,230千円で前年度から38,926千円減となった。教育研究経費は前年度から8,949千円減、管理経費は前年度から5,727千円減となった。その結果、消費支出合計は31億46,128千円で、当年度の消費支出超過額は6億45,717千円となった。また、翌年度繰越消費支出超過額は、107億2,390千円で、当年度の帰属収支差額は、マイナス5億48,343千円となり、帰属収支差額比率は、マイナス21.1%である。昨年度の帰属収支差額比率から10.6ポイント下回った結果となった。

消費収支計算書

平成26(2014)年4月1日～平成27(2015)年3月31日まで

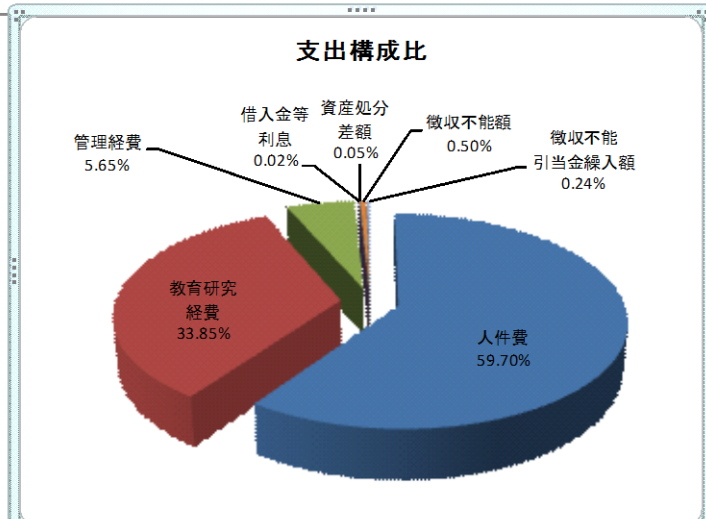
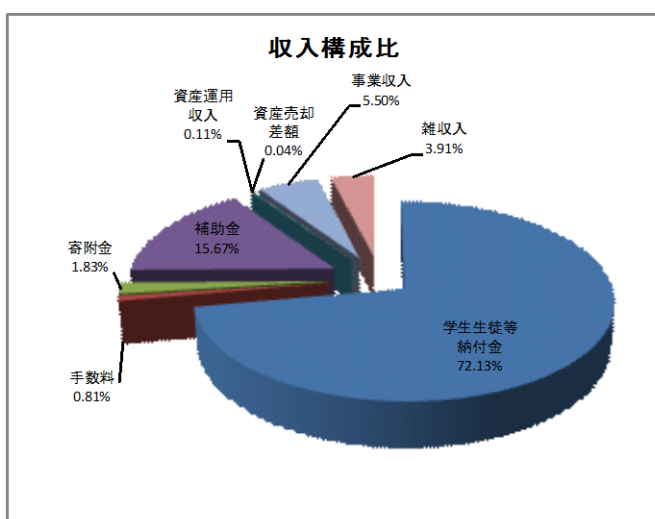
収入の部

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金	1,873,431,000	1,873,839,785	△ 408,785
手数料	22,599,000	21,131,056	1,467,944
寄附金	47,219,000	47,478,500	△ 259,500
補助金	421,517,000	407,077,030	14,439,970
資産運用収入	2,767,000	2,845,926	△ 78,926
資産売却差額	0	932,999	△ 932,999
事業収入	119,226,000	142,893,060	△ 23,667,060
雑収入	82,684,000	101,587,094	△ 18,903,094
帰属収入合計	2,569,443,000	2,597,785,450	△ 28,342,450
基本金組入額合計	△ 166,723,361	△ 97,374,020	△ 69,349,341
消費収入の部合計	2,402,719,639	2,500,411,430	△ 97,691,791

科 目	予算額	決算額	差 異
人件費	1,838,731,325	1,878,230,088	△ 39,498,763
教育研究経費	1,065,707,000	1,064,854,224	852,776
管理経費	177,881,000	177,731,813	149,187
借入金等利息	479,000	478,500	500
資産処分差額	0	1,536,927	△ 1,536,927
徴収不能額	10,410,000	15,738,244	△ 5,328,244
徴収不能引当金繰入額	0	7,558,592	△ 7,558,592
消費支出の部合計	3,093,208,325	3,146,128,388	△ 52,920,063
当年度消費支出超過額	690,488,686	645,716,958	
前年度繰越消費支出超過額	10,056,673,039	10,056,673,039	
翌年度繰越消費支出超過額	10,747,161,725	10,702,389,997	



(3) 貸借対照表

この表は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、資産、負債、正味財産(基本金、消費収支差額等)別に計上している。資産の減少は、減価償却と資産の除却損、現預金等の減少によるものである。負債においては、借入金が長・短期合計で2億92,000千円である。

学校法人は多額の消費収入超過額を目的とするものではない。とはいえ、財務の安全性をはかり、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

(3) 貸借対照表

平成27年3月31日

資産の部		(単位:円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,844,886,035	16,212,384,582	△	367,498,547
有形固定資産	14,769,557,084	15,072,341,738	△	302,784,654
土地	6,579,213,600	6,579,213,600		0
建物	5,832,134,839	6,024,868,264	△	192,733,425
その他の有形固定資産	2,358,208,645	2,468,259,874	△	110,051,229
その他の固定資産	1,075,328,951	1,140,042,844	△	64,713,893
流動資産	755,154,333	861,835,936	△	106,681,603
現金預金	646,898,401	683,393,301	△	36,494,900
その他の流動資産	108,255,932	178,442,635	△	70,186,703
資産の部合計	16,600,040,368	17,074,220,518	△	474,180,150

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,108,962,437	1,051,288,661		57,673,776
長期借入金	265,000,000	292,000,000	△	27,000,000
その他の固定負債	843,962,437	759,288,661		84,673,776
流動負債	540,760,653	524,271,641		16,489,012
短期借入金	27,000,000	27,000,000		0
その他の流動負債	513,760,653	497,271,641		16,489,012
負債の部合計	1,649,723,090	1,575,560,302		74,162,788

基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	25,073,707,275	24,976,333,255		97,374,020
第3号基本金	200,000,000	200,000,000		0
第4号基本金	379,000,000	379,000,000		0
基本金の部合計	25,652,707,275	25,555,333,255		97,374,020

消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	10,702,389,997	10,056,673,039		645,716,958
消費収支差額の部合計	△ 10,702,389,997	△ 10,056,673,039	△	645,716,958

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,600,040,368	17,074,220,518	△	474,180,150

1. 財務状況を全般的に説明する資料

(4) 資金収支内訳表

平成26年4月1日～平成27年3月31日

(単位:千円)

収入の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
学生生徒等納付金収入	0	1,634,226	139,837	99,777	1,873,840
手 数 料 収 入	0	16,275	3,614	1,242	21,131
寄 附 金 収 入	430	23,498	4,481	1,992	30,401
補 助 金 収 入	0	171,312	191,255	44,510	407,077
国庫補助金	0	171,288	0	0	171,288
地方公共団体補助金	0	24	191,255	44,510	235,789
資 産 運 用 収 入	0	1,626	838	382	2,846
資 産 売 却 収 入	0	933	0	0	933
事 業 収 入	98,620	23,992	14,968	5,313	142,893
雑 収 入	2,174	88,984	2,140	1,156	94,454
収 入 の 部 合 計	101,224	1,960,846	357,133	154,372	2,573,575
支出の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
人 件 費 支 出	32,894	1,360,420	252,655	132,293	1,778,262
教育研究経費支出	0	534,962	117,847	55,190	707,999
管 理 経 費 支 出	5,908	95,001	37,404	16,229	154,542
借入金等利息支出	0	479	0	0	479
借入金等返済支出	0	27,000	0	0	27,000
施設関係支出	0	313	0	0	313
設備関係支出	0	52,982	2,431	896	56,309
支 出 の 部 合 計	38,802	2,071,157	410,337	204,608	2,724,904

●消費収支内訳表

平成26年4月1日～平成27年3月31日

消費収入の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
学生生徒等納付金	0	1,634,226	139,837	99,777	1,873,840
手 数 料	0	16,275	3,614	1,242	21,131
寄 附 金	430	40,485	4,543	2,020	47,478
補 助 金	0	171,312	191,255	44,510	407,077
国庫補助金	0	171,288	0	0	171,288
地方公共団体補助金	0	24	191,255	44,510	235,789
資 産 運 用 収 入	0	1,626	838	382	2,846
資 産 売 却 差 額	0	933	0	0	933
事 業 収 入	98,620	23,992	14,968	5,313	142,893
雑 収 入	2,174	89,424	3,687	6,302	101,587
帰 属 収 入 合 計	101,224	1,978,273	358,742	159,546	2,597,785
基本金組入額合計	△ 43	△ 92,778	△ 3,120	△ 1,433	△ 97,374
消費収入の部合計	101,181	1,885,495	355,622	158,113	2,500,411
消費支出の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
人 件 費	32,144	1,416,342	278,634	151,110	1,878,230
教育研究経費	0	809,547	178,322	76,985	1,064,854
管 理 経 費	9,050	112,478	39,294	16,910	177,732
借入金利息	0	478	0	0	478
資産処分差額	0	406	777	354	1,537
徴収不能額	0	15,738	0	0	15,738
徴収不能引当繰入額	0	7,559	0	0	7,559
消費支出の部合計	41,194	2,362,548	497,027	245,359	3,146,128

2. 学校法人が作成する計算書類について、各科目の平易な説明とグラフ活用の収支構成比率。

学校会計の特徴

特徴は以下があげられる。

- ・一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため、永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- ・企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行うため収支均衡を目的としている。
- ・学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金や国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- ・一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- ・長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

学校法人が作成する計算書類は、主として以下の3つで、概要は財務の概要においても述べている。

①資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入・支出内容と、当該年度に係る支払資金(※1)の収入・支出の顛末を明らかにする。

家計の資金の出入を表す家計簿と類似した計算書となっている。

※1、支払資金とは、現金等いつでも引き出すことができる預貯金をいう。

②消費収支計算書

当該年度の消費収入(※2)と消費支出(※4)の内容を示し、さらに両者の均衡状態を明確にし、経営状況を表す企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書類となっている。

※2、消費収入とは、帰属収入(※3)から当該年度の基本金組入額を除いた収入。

※3、帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金(現物の寄付を含む)、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入等をいい、借入金のような負債の増加となる収入は含まれない。本来的に学校法人に帰属する収入。

※4、消費支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額、徴収不能額などをいい、資産取得、借入返済、積立金のような資本的支出額は含まれない。教育研究経費、管理経費には、資金の支出を伴わない減価償却額も含む。

③貸借対照表

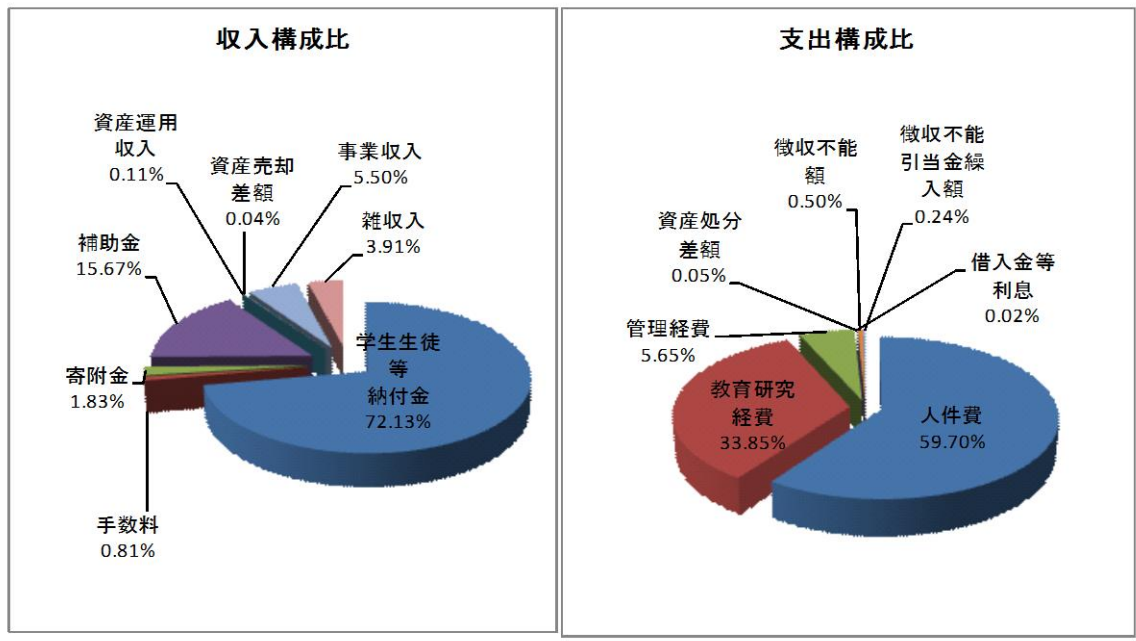
年度末における資産・負債・正味財産(基本金、消費収支差額)を表す。財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。

※基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、帰属収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- 第1号基本金 (校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額)
- 第2号基本金 (将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額)
- 第3号基本金 (奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額)
- 第4号基本金 (学校法人の運営に必要な運転資金の額 (文部科学大臣の裁定額))

グラフや図表を利用して財務分析をしている資料(消費収支計算書の経費構成比グラフについて)

収入と支出の内訳を金額と構成比で説明 (金額は千円未満切捨て、比率は小数点第3位を四捨五入)



各科目の平易な説明

A. 収入(帰属収入)合計 25 億 41 万 1 千円

- ・学生生徒等納付金・・・授業料,入学金,施設費,維持費等
- ・手数料・・・入学検定料,試験料,証明手数料等
- ・寄附金・・・保護者会からの寄付,他機関からの研究助成,臨床心理士支援助成等
- ・補助金・・・国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団等)、地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・資産運用収入・・・奨学金積立資金等の預金利息,施設貸出しの施設設備利用料収入
- ・資産売却差額・・・資産の売却収入(資産の帳簿価格を超える場額が計上される)
- ・事業収入・・・奨学金積立資金の運用収入,預金利息,施設貸出しの施設設備利用料収入
- ・雑収入・・・退職者がある場合の退職金財団交付金収入とその他の収入

収入の構成は、72.13%が授業料・入学金等の学生生徒等納付金の収入を占めている。他には入学検定料収入等の手数料収入が0.81%、寄附金1.83%、補助金15.67%、資産運用収入0.11%、資産売却差額0.04%、事業収入5.50%、雑収入3.91%などである。

B. 支出(消費支出)合計 31 億 4,612 万 8 千円

- ・人件費・・・教員人件費,職員人件費,役員報酬,退職金など
- ・教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費
- ・管理経費・・・総務・経理等の業務経費,理事会業務等経費,学生生徒募集経費
- ・借入金等利息・・・借入金の利息等
- ・資産処分差額・・・不動産・機器備品・図書の除却,建物の取壊し,機器備品等の減価償却の残存額と図書の廃棄の損失額
- ・徴収不能額・・・納付金等の徴収不能額
- ・徴収不能引当金繰入額・・・納付金の回収不能額を見積もって引当金を設ける繰入額

支出の構成は、59.70%が人件費、教育研究経費33.85%、管理経費5.65%、借入金等利息0.02%、資産処分差額0.05%、徴収不能額0.50%、徴収不能引当金繰入額0.24%などである。以上

3. 財務比率の5ヵ年推移

項目	比率	全国平均	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①人件費比率	人件費／帰属収入	54.0%	70.7%	69.2%	68.3%	66.0%	72.3%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	74.4%	90.6%	88.6%	95.3%	97.9%	100.2%
③教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	30.9%	33.2%	36.9%	36.0%	37.0%	41.0%
④管理経費比率	管理経費／帰属収入	8.7%	8.7%	6.8%	5.9%	6.3%	6.8%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.40%	0.0%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
⑥帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	3.4%	-14.4%	-22.6%	-11.6%	-10.5%	-21.1%

全国平均財務比率は

平成26年度版 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」(大学法人・医療系法人を除く)より

